

タックスヘイブン対策税制 (J-CFC) 関連サービスのご案内

EY税理士法人



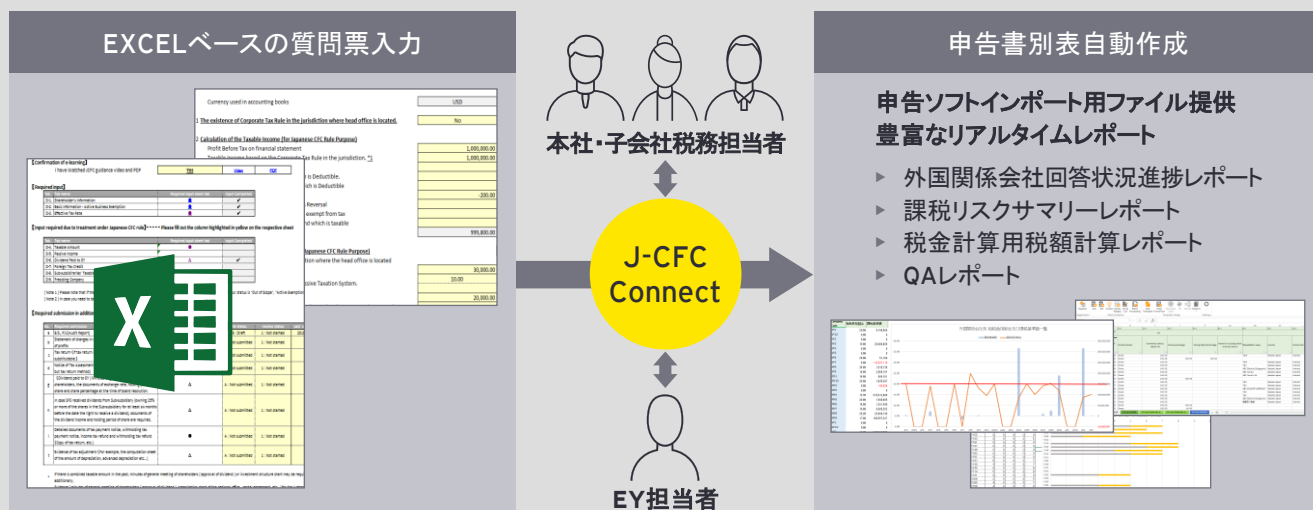
J-CFCのことならEYに クラウドサービスで新しいワークスタイルを実現

タックスヘイブン対策税制への対応の必要性

- ▶ 1978年に租税回避を防止するために導入された制度ですが、2017年度税制改正により大幅に強化されました。
- ▶ 米国、ドイツ、オランダ、中国、タイ、ベトナムなどにある海外子会社が新たに対象になります。
- ▶ 予期せぬ課税を避けるため、専門家を巻き込み、早期に対策を打つ必要があります。

これまでの常識を変えるサービス

J-CFC Connectは親会社、子会社、EYをコネクシ、質問票に入力するだけで合算課税対象の判定から申告書の作成まで一気通貫に進めることができます。

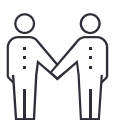


EY Taxの強み



豊富な 導入実績

業界トップクラスの導入実績で導入企業様が増えています。
総合商社、金融保険業、サービス業、情報通信業、製造業、自動車製造業、食品業、建設業、不動産業、物流業など多岐にわたる業種の皆様にご利用いただいています。



柔軟な 支援範囲

貴社のニーズに応じて、柔軟なスコープで支援します。

- (例)
- ▶ リスク分析、質問票の提供、申告書作成・レビュー、決算対応、推定規定対応サービス
 - ▶ アドバイザリーサービス
 - ▶ 事前照会サービス
 - ▶ プロセス構築サービス



テレワークに 対応

どこからでもアクセスできるクラウドベースのサービスです。
強固なセキュリティのプラットフォーム上でデータを共有しながら税務業務を行うことができます。

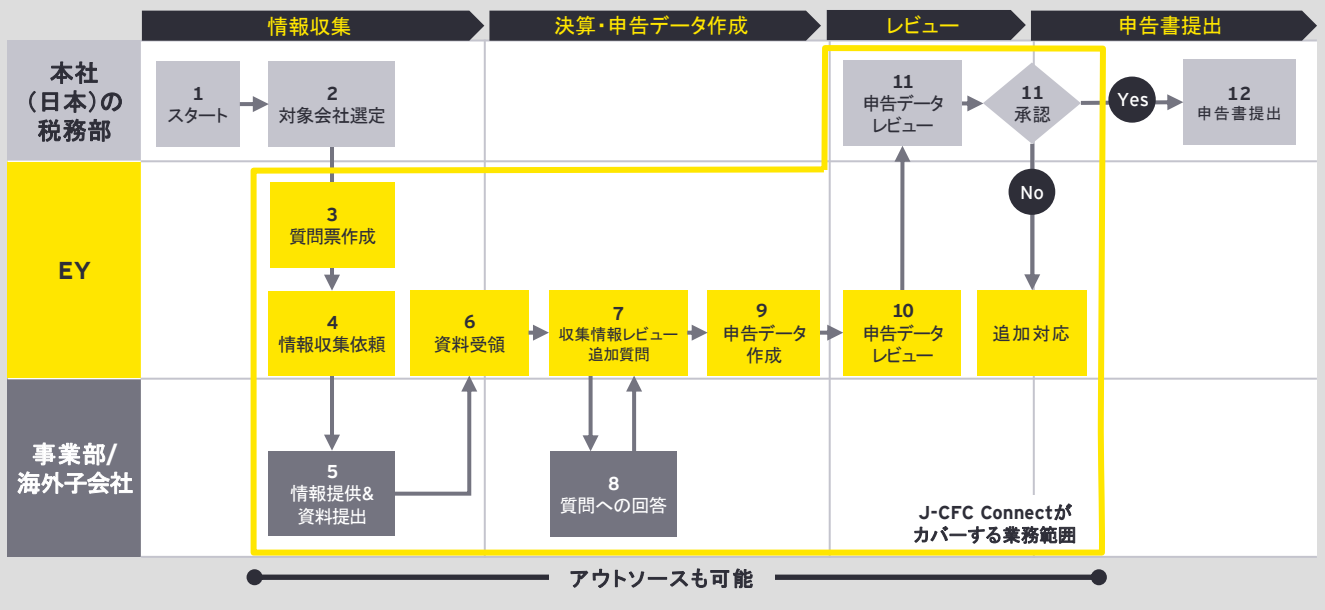


常に進化し続ける サービス

税制改正時、EYがシステムをアップデート、お客様はメンテナンスフリーです。
お客様からの声を受けて常にサービス内容を改善し、改善内容を常にお客様にフィードバックし続けます。

J-CFC Connectのプロセスフロー

プロセスフローにおけるJ-CFC Connectの業務カバー範囲は以下の通りです。
これらのサービスについては、全て弊社にアウトソースいただくことも可能です。貴社のご要望に応じ柔軟に対応いたします。



ニーズに合わせた豊富なサービスバリエーション

外国関係会社数や提出別表の種類に合わせたソリューションをお選びいただけます。
以下ツールに加え別表作成支援や税務アドバイザーサービスと組み合わせご利用いただけます。

	Connect Light	Connect Standard	Connect Plus
THOMSON REUTERS社 ONESOURCE®の利用	なし	あり	あり
サービスの特徴	エクセルだけで別表作成までをサポート	外国子会社からの情報収集をクラウドサービスを活用して効率的に	外国税額控除や合算後配当の質問票にも対応したフルパッケージ
対象となるお客様	タックスヘイブン対策税制の別表作成が必要だが、システムを導入して情報収集管理を行うほどの外国関係会社数がない会社	外国関係会社数は多いが、ほとんどが実体のある会社で受動的所得の確認がメインと数社あるペーパー・カンパニーのために別表の作成が必要な会社主に製造業等の日系企業	商社や不動産業などの外国関係会社数が多くかつ海外に多数のペーパー・カンパニーを所有している会社又は大規模な買収が実施された会社
報酬見積	50万円～	お見積もり	お見積もり
外国関係会社数の目安	～50社	50～100社	100社超
別表作成会社数の目安	～10社	10～40社	40社超
合算課税会社数の目安	～5社	～15社	15社超
情報収集管理	不可	可	可
作成可能別表※	別表十七(三) 別表十七(三)付表一 別表十七(三)付表二 別表十七(三)の二 別表十七(三)の三 別表十七(三)の三)付表	○	○
	別表十七(三)の五 別表十七(三)の六)付表 別表十七(三)の七 別表十七(三)の八)		○

※Excel別表の他、別表データはTKC及び達人ソフトのインポートフォーマット形式への出力が可能です。

チームメンバーの紹介



関谷 浩一

J-CFC税務/
テクノロジーアドバイザー
koichi.sekiya@jp.ey.com

- ▶ J-CFCプロジェクトの責任者
- ▶ EYのオピニオンリーダー



福澤 保徳

プロジェクトリーダー
yasunori.fukuzawa@jp.ey.com

- ▶ アウトソースのスペシャリスト
- ▶ グローバルアウトソースサービスの提供実績も豊富



浜野 寛

テクノロジー担当
hiroshi.hamano@jp.ey.com

- ▶ J-CFC Connect開発責任者
- ▶ J-CFC税制にも精通



西岡 道広

税務担当
michihiro.nishioka@jp.ey.com

- ▶ J-CFC実務のスペシャリスト、総合商社出向経験有
- ▶ 海外子会社のレビュー実績は1万社を超える



宮崎 晃

税務担当
akira.miyazaki@jp.ey.com

- ▶ 経済産業省でJ-CFCの2017改正に関与
- ▶ 30案件以上の改正J-CFCを担当



磯貝 桂

税務担当
kei.isogai@jp.ey.com

- ▶ 改正J-CFCのスペシャリスト
- ▶ 多様なJ-CFCサービスを提供

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world(より良い社会の構築を目指して)」をパーパスとしています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY税理士法人について

EY税理士法人は、EYメンバーファームです。税務コンプライアンス、クロスボーダー取引、M&A、組織再編や移転価格などにおける豊富な実績を持つ税務の専門家集団です。グローバルネットワークを駆使して、各国税務機関や規則改正の最新動向を把握し、変化する企業のビジネスニーズに合わせて税務の最適化と税務リスクの低減を支援することで、より良い社会の構築に貢献します。詳しくは、ey.com/ja_jp/people/ey-taxをご覧ください。

©2021 Ernst & Young Tax Co.
All Rights Reserved.

ED None

ey.com/ja_jp